

事業概要シート

事務事業コード	事務事業名称	事業区分	所属コード	担当課
601030101	ふれあい都市長岡京市民運動実践協議会	実施計画	1000	総務課

事業開始年度	平成元年度
--------	-------

◆事業の性質分類

<input type="radio"/>	①ソフト関係事務事業(市民サービス)	<input type="radio"/>	④施設等の維持管理的な事務事業
<input type="radio"/>	②整備関係事務事業	<input type="radio"/>	⑤行政の内部管理事務事業
<input type="radio"/>	③施設等の建設事務事業	<input type="radio"/>	⑥経常的な事務事業

【注】公の施設の維持管理的な事業で指定管理者等の導入可能性があるものは①、④の両方が該当するため両方に○印を付ける。

◆事業の背景

市民ニーズ・地域課題	関係法令、関係計画等
子育て支援、まち美化、高齢者支援、祭、イベント実施など、この街に住み続けるために必要な施策や住み続けたという市民ニーズに対応しようとするもの。	長岡京市民憲章 第3次総合計画第2期基本計画 基本6-政策1-施策3

◆事業の目的

【事業の対象】・利益を受ける人 ・最終的に影響を及ぼすことを予定している人、もの 等	【事業の目指す成果】・左記の対象がどのような状態になることを目指していますか ・成果として具体的に何か 等
実施側、参加側市民【参加者総数 60,353人(参加内訳：一般事業 11,071人 校区事業 9,170人 地区事業 40,112人)】 参加者数は近年増加傾向にあったので、今後も趣向を検討されることにより当面増加は見込める。	身近な場所でふれあい活動に出会え、住んで良かったといえる長岡京市とする。また、参加者がリピーターとなり、将来は実施者となるサイクルが構築できれば、よりベストな状態といえる。

◆事業費の推移 (単位:円)			H19実績	H20実績	H21見込み
収入	使用料・手数料				
	国支出金(補助率)				
	府支出金(補助率)				
	その他()				
合 計			0	0	0
支出	人件費(概算)	正規職員	従事人員(人) 0.1	0.1	0.1
		嘱託・再任用職員	人件費 800,000	800,000	800,000
	事業費(予算・決算)		4,000,000	4,000,000	3,600,000
	合 計		4,800,000	4,800,000	4,400,000
収支	一般財源充当額		4,800,000	4,800,000	4,400,000
	対象者あたり一般財源充当額		(母数:平成20年度参加者総数60,353人) 79/人	(母数:平成20年度参加者総数60,353人) 79/人	(母数:平成20年度参加者総数60,353人) 72/人

事業費の詳細	実践活動補助金 4,810,000円(平成20年度決算)
--------	------------------------------

◆事業の内容			
事業の手法		事業の内容	
	直営	協議会形式で、各事業に対しての補助について決定している。その事務局をしている。 児童・精神障がい者・介護予防健康体操教室(28回 855人 57000円) 小畑川クリーン作戦(2回 1980人 100000円) 乳幼児救急法講習会(1回 100人 50000円) 乳幼児お楽しみ劇場(1回 40人 70000円) ふるさとウォッチング史跡探訪(1回 34人 10000円) 夏休みイベント人形劇(1回 175人 66000円) 元気で長生き健康実践講習会(4回 60人 60000円) コスモス祭(1回 600人 70000円) 美化運動(9回 116人 39000円) ホテル観賞の夕べ(2回 5800人 70000円) 黄色いハンカチ運動(4回 88人 19000円) 夏祭り(1回 750人 70000円) 河川一斉清掃(3回 280人 22000円) 子育て支援コンサート(4回 193人 35000円) 校区まつり等(10地区 9170人 700000円) 地区事業(58地区 40112人 2842000円)	
	全部委託		
	一部委託		
	指定管理		
○	その他		
◆事業の類似			
市における類似事業について		長岡京市民間社会福祉活動振興助成金事業	近隣市町における類似事業について
			なし
◆過去の経過			
これまでの課題		左記の課題への、これまでの対応	
京都国体(昭和63年)を契機に、市民のふれあい活動を継続させるために実施。協議会設立当初は4部会(新設福祉運動・環境安全運動・ふるさとライフ運動・健康づくり運動)で部会活動中心に活動してきたが、市直営事業との差別化ができず、協議会の存在価値がなくなってきた。		平成19年度より、特定事業であった部会活動を廃止。エントリー制のコミュニティ補助金を制度化することにより、不特定多数の自主実施団体の活動助成を進める。	
◆現状の分析と課題			
①【必要性】・現在も市民に必要とされる事業か ・環境変化により事業目的は薄れてないか ・廃止した場合の影響は何か		②【市関与の妥当性】・市が行うべき事業か ・類似事業を行う他団体はないか ・市が行わない場合の影響は何か	
参加者数(60,353人)から必要とする事業 経済環境の変化から参加者は増加している。 廃止した場合、事業費全額を負担して事業をされるボランティア団体があるかは疑問である。		補助金を支出する事業であるため、行政が行う以外は機会 は少ないと考える。	
③【手法の適正】・現在の手法は最も適正なものであるか ・手法を変更する可能性はないか ・変更する場合の課題は何か		④【その他の課題】・現在の内容で目的は果たせるか ・経費や時間等に無駄はないか 等	
現在の手法である主体を主催者におく補助金方式は適正 手法を変更する可能性はない。		現在の参加者数から目的は果たしているが、将来的に補助金の 終期設定が困難であり、団体の自立を促しているかは 疑問である。	
◆今後の方向性と課題への対応			
方向性		【方向性の理由と想定される課題への対応】	
○	継続	平成21年度には補助金額の縮小を図ったが、事業廃止は時期尚早である。	
	拡大		
	縮小		
	統合		
	外部委託		
	廃止		
	その他		
所属長コメント(事業の展望)			
福祉部門が実施している長岡京市民間社会福祉活動振興助成金事業との統合は考えられるが、団体育成面を考慮すると縮小、廃止は困難である。市民と行政双方の意識の変革が必要である。			